

平成18年3月期

決算短信（連結）



平成18年5月25日

会社名 株式会社 東邦システムサイエンス

上場取引所 JASDAQ

コード番号 4 3 3 3

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tss.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 篠原 誠司

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 高橋 誠

TEL (03) 3868-6060

決算取締役会開催日 平成18年5月25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年3月期	5,863 (57.2)	584 (152.8)	635 (148.6)
17年3月期	3,730 (△ 8.9)	231 (21.5)	255 (10.6)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	371 (229.2)	85 79	— —	15.3	13.7	10.8
17年3月期	112 (△12.5)	25 74	— —	5.2	6.8	6.9

- (注) ①持分法投資損益 18年3月期 —百万円 17年3月期 3百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年3月期 4,086,735株 17年3月期 3,720,351株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	4,939	2,527	51.2	613 34
17年3月期	4,337	2,346	54.1	585 68

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 4,086,124株 17年3月期 3,978,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	644	33	△176	2,427
17年3月期	171	△363	503	1,925

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0社（除外） 1社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,990	260	147
通期	6,400	600	350

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 57円10銭

(注) 平成18年4月1日付で、普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割しておりますので、1株当たり予想当期純利益（通期）は、当該株式分割後の期末発行済株式数により算出しております。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

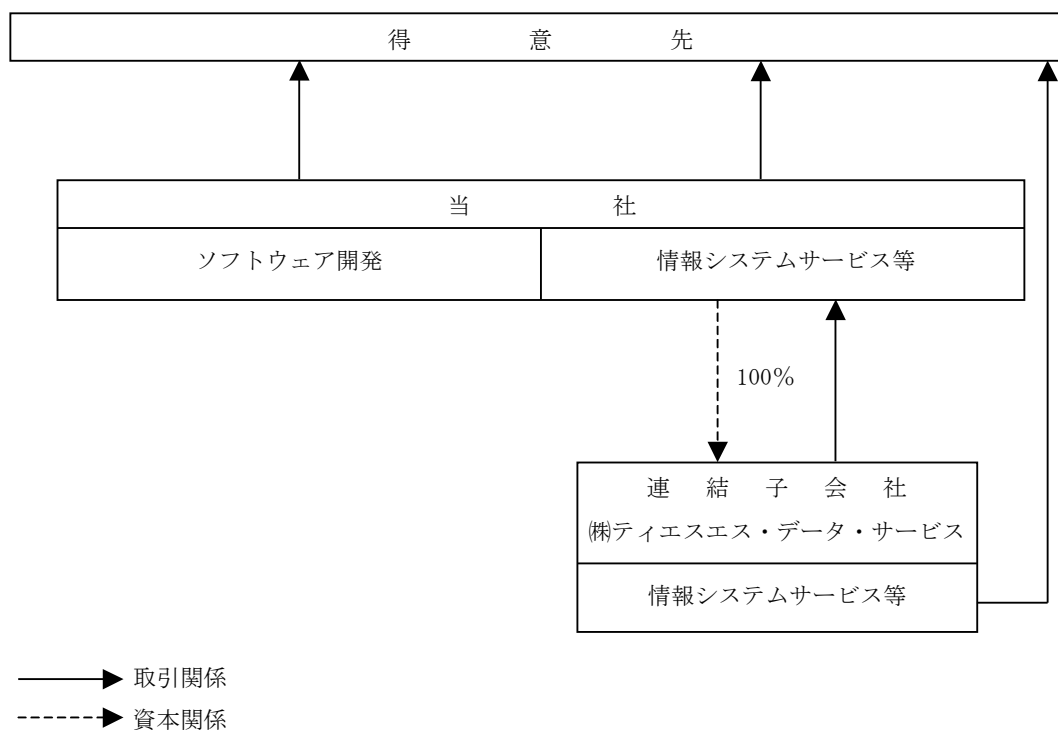
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社1社（㈱ティエスエス・データ・サービス）により構成され、ソフトウェア開発、コンピュータ運用管理等を主な内容とする事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分	事業の内容	主な関係会社
ソフトウェア開発	銀行・証券・保険など金融系ユーザ及び通信業向けのソフトウェア開発業務を行っております。	—
情報システムサービス等	ユーザのコンピュータの運用管理業務等を行っております。	㈱ティエスエス・データ・サービス

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、お客様に信頼され満足していただく、というお客様第一主義を設立当初から経営理念としてまいりました。

また、生命保険会社の関連会社として発足した経緯から、保険・証券・銀行などの金融系業務のお客様を主たる顧客基盤としてサービスを提供しており、お客様からは高い評価と厚い信頼をいただいております。

今後も情報技術の進展・変化の方向性を的確に捉え、金融系業務に特化した経営に注力するとともに、平成17年4月1日付の株式会社中野ソフトウェア・エースとの合併による顧客基盤の拡大強化を図り、顧客企業の企業経営革新を実現する組織的対応力の強化、人材の育成を図っていくことが、当社グループの中長期的な安定成長をもたらし、株主の皆様の付託に応えることに繋がると考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、将来にわたり会社競争力を向上させ、企業価値の最大化を目指すことで株主の皆様への利益還元を図りたいと考えております。

このような観点から、利益配分につきましては、今後の事業拡大に向けた内部資金の確保と株主の皆様への長期にわたる安定的な配当を念頭に、当期の財政状況、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施していきたいと考えております。

上記の方針に基づき、当期におきましては1株当たり普通配当を3円増配し、年15円の配当案を株主総会に付議し、株主への利益還元に努めてまいります。この結果、当期の配当性向は18.0%となります。

3. 投資単位引下げに関する考え方および方針

当社では、個人投資家層の拡大及び株式の流動性を高めるため、平成14年10月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に引下げ、売買単位も同日より100株に変更しております。

これらにより株主数は順調に増加し、平成18年3月末には、2,312人となりました。また、平成18年2月14日開催の取締役会において1:1.5の株式分割をすることを決議いたしました。

今後とも市場の動向を踏まえ、広く投資家の皆様に当社株式への投資をしていただける環境を整えるべく、取り組みを進めてまいります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、経営基盤の充実を図りながら経営規模を拡大し、企業価値を向上していくことを経営の目標としております。

経営指標としましては、経営のベースラインとなる指標として売上高総利益率20%、売上高経常利益率10%、株主資本当期純利益率15%の確保を目指してまいります。

5. 中長期的な会社の経営戦略

わが国の高度情報通信ネットワーク社会推進を目指した「e-Japan戦略」は、世界最先端のIT国家を目指して推進され、平成17年には一定の成果を実現し、ひとつの区切りを迎えました。今後は平成22年度までのさらなる目標を「いつでも、どこでも、誰でも、ITの恩恵を実感できる社会の実現」と定めIT新改革戦略（e-Japan戦略Ⅱ）がスタートいたしました。

また、景気回復基調にある日本経済は、企業収益力の回復から新たなシステム情報投資にもさらに積極性を増し、今後のシステム需要増大を感じさせております。

特に当社の主要顧客である金融業界におきましては、その統廃合が進展し、統合下における新たなシステム化要求と開発案件が増しております。

このような状況の下、当社グループは当期において、株式会社中野ソフトウェア・エースの吸収合併、株式会社テムスの営業譲受けを実現し、自社成長のマイルストーンとしていた500人規模の企業スケールを実現し、当期の業績にその成果を示すことができました。

今後の中長期的目標としましては、売上高100億円規模の早期達成を目指すこととなりますが、当面は顧客からのシステム化要求に応えるシステム受注開発業務を生業の中心として事業展開を図ってまいります。受注ターゲットとしては、ここ数年益々開発需要度が高まると予測される金融業向けシステム、サービス化が進む情報通信事業体向けシステム、電力業向けシステムなど、生活インフラに係る社会性需要度の高いシステム開発に定めております。

近年、金融システムは、電子マネー化、ネット金融化、ネット決済化などさらにその裾野を広げ、システム開発においては先進的オープンシステム知識や専門的業務知識を必要とされております。

これらを見据えた中長期的な経営戦略展開には、需要拡大が見込まれる反面、品質・コスト・納期など益々厳しさを増すユーザ要求に対して、いかにして収益確保するかが最大の課題となります。

その対策として、当期において一定の効果を上げた、全プロジェクト対象の定期的プロジェクト自主点検や経営陣参加による重点プロジェクト役員点検などの全社標準管理体制の強化策で、プロジェクト運営に立ちはだかるリスクの早期発見・早期対処を実施してまいります。

また、当社業務がヒューマンリソース活用によるシステム開発中心であることから、業績拡大には優秀な社内・外要員の確保と管理が不可欠となります。協力要員確保につきましては外部委託プロセスの改革により、複数の協力要員を束ねることのできる企業への委託比率を高めるとともに、優良協力企業との恒久的パートナーシップ連携を高めます。

また、これまで延べ1千人日を越える当社社員の中国本土での開発・指導作業経験と実績を活用し、中国オフショア開発でのコストダウンの実現を目指します。

スケールアップした新生東邦システムサイエンスは、これまでの金融業界を中心とした商圏において培った大規模レガシーシステム構築経験と技術及び豊富な金融業務知識に、新たに通信事業体や公共分野の商圏で主流化しつつある、JAVA、.NET、WEB等のオープン技術やORACLEを代表とするデータベース構築・運用技術等の新しい特性を合わせたシナジー効果を発揮させ、さらにプロジェクト管理力を強化し、ユーザ、ベンダー各社よりベスト・ソリューション・パートナーとして指名を受けるべく業績業容の拡大に邁進いたします。

6. 会社の対処すべき課題

平成18年度の日本経済は、消費及び設備投資は引き続き増加し、民間需要中心の緩やかな回復を続けるものと予測されており、物価については、政府・日本銀行が一体となった取組みを行うことにより、デフレ脱却の展望が開け、消費者物価やGDPデフレーターも、年度を通してみると僅かながらプラスに転ずると予想されます。

こうした結果、日本経済は、国内総生産の実質成長率が1.9%程度（名目成長率は2.0%程度）になると見込まれています。

当社の主力市場である金融業界においては、規模の利益を追求した業務提携・合併などによる勘定系のシステム開発需要から、今後は情報系分野を中心とした前向きな開発投資が増加するものと考えられます。

また、移動体通信市場についても、今後旺盛なシステム開発投資が見込まれております。

当社のソフトウェア開発においては、PMOによるプロジェクト点検とISO規格に適合した品質マネジメントシステムを着実に実践し、ソフトウェア開発の品質・生産性を高め、不採算プロジェクトの発生を未然に防止することにより、長期的・安定的収益の実現に向け強力に取り組んでまいります。

情報サービス業界における合従連衡は、かなりのスピードで進展しており、幾多の会社を買収され、或いは大手資本の傘下に入るなど、大きく環境が変化しております。

当社は、当期におきまして合併や営業譲受けにより、一定の規模拡大と経営体力の強化を図ってまいりましたが、最大の目的は業界の勝ち組みとなり、早期に売上高100億円の達成を目指すためであり、業容と収益の拡大を図り、企業の確実な成長の実現に向け鋭意取り組んでいく所存であります。

なお平成18年度は、以下の推進項目及び諸施策を掲げ取り組んでまいります。

- ①社員500名以上、売上100億円以上の企業規模への早期到達
- ②お客様のベスト・パートナーを目指す
- ③プロジェクト点検の徹底
- ④適正な人材配置を推進し、明日を担う人材の育成
- ⑤企業統治と内部統制を強化する

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

8. 内部管理体制の整備・運用状況

①内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規定の整備状況その他内部管理体制の整備の状況
当社業務組織は、営業開発本部、管理本部の二つの本部と内部監査担当で構成されております。

営業開発本部は、営業開発企画部、営業部、開発部門としての12の部より成り、営業開発企画部並びに営業部は、自部門単独の活動に加え、開発部門の品質管理、営業活動、購買活動に関し、それぞれ全社的見地からの指導及び牽制を実施しております。

管理本部は、総務部、経理部から成り、それぞれの所管業務に関して他部門と連携を図りながら全社を管轄し、適宜、各部門に対し指導、牽制、教育を行っております。

なお、遂行業務の標準化及び実施部門・責任の所在を明確にするため、組織規程、職務権限規程等の社内規程を定めており、これらの規程に基づき適正な職務遂行を行うことにより、内部管理体制、牽制機能の強化を図っております。

一方、内部監査担当は社長直属の組織として任命されており、「内部監査規程」に基づき、年度監査計画書を作成し、業務全般にわたる監査を実施しております。内部監査として、諸業務の合法性、合理性及び経営効率の増進について監査する「業務監査」、会計処理の正確性、合理性並びに財産の保全を主眼とする「会計監査」、関係会社の経営全般を見る「関係会社監査」を実施しており、監査の方法としては、書面監査と実地監査を併用しております。

また、社内ではライン部長以上が参加する部長会が月に2回、ライン課長以上が参加する幹部会が月に1回開催されており、営業・開発部門からの業績報告のみならず、管理部門よりコンプライアンスの観点から主要な課題について周知徹底がなされており、相互牽制が機能しております。

②内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当事業年度の内部監査につきましては、被監査部署毎にテーマを定め21回実施されました。なお、協力会社仕入金額、顧客売上金額については毎月監査を実施しております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度における日本経済は、原油価格高騰などの阻害要因はあったものの、好調な企業収益を背景として設備投資の増加基調が続き、雇用・所得環境の改善による家計部門の回復が明確となり、加えて株式市場もデフレ脱却期待の高まりなどから上昇トレンドを維持し、概ね堅調に推移いたしました。

そのような中で、当社グループの属する情報サービス業界におきましては、主力としております受注ソフトウェア部門の売上高が、平成17年4月に前年同期比ベースで下回ったものの、翌月以降は上回る状況が続いており、受注環境は好転しつつあります。企業の情報システムへの積極的な投資基調は、今後も持続するものと予想されますが、顧客の投資効果に対する姿勢は慎重であり、受注単価の引下げ圧力は依然として厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、期初より株式会社中野ソフトウェア・エースとの合併によるシナジー効果の最大化を目指し、経営資源を集中するとともに、双方の技術及び人材の融合に努めてまいりました。その結果、従来より主力としておりました金融系業務に、通信業向け業務及び鉄道向け業務が新たに加わり、売上高は計画を10%程度上回る伸展となりました。また、原価低減に向け本格導入したPMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）活動主導による、プロジェクト点検の強化及びISO規格に適合した、品質マネジメントシステムに基づくプロジェクト運営、品質管理の徹底等に鋭意取り組みました。この結果、ソフトウェア開発の品質・生産性の向上は着実に改善され、原価率が計画を1ポイント下回り、利益の確保につなげることができました。

また、平成17年12月31日付で株式会社テムスより営業譲受けを行ったことにより、当社の主要分野である金融系業務、通信系業務に、官公庁及び教育関連業務が加わることとなりました。さらに社員規模が目標としておりました500名体制に近づいたことなどにより、経営規模の拡大が図られ、市場競争力の強化に資する環境が整いました。

この結果、当連結会計年度における売上高は5,863百万円（前年同期比57.2%増）、営業利益は、584百万円（前年同期比152.8%増）、経常利益は、635百万円（前年同期比148.6%増）、当期純利益は、371百万円（前年同期比229.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①ソフトウェア開発

金融系業務を中心に、通信業向け業務及び鉄道向け業務が大きく寄与したことにより、売上高は5,538百万円（前年同期比64.1%増）となりました。

②情報システムサービス等

主たる業務であるコンピュータ運用管理業務におきまして、売上高の7割強を占める主力の大手顧客からの受注は概ね前期水準で推移いたしましたが、その他の案件の規模が縮小したことなどにより、売上高は、325百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

(2) 次期の見通し

平成18年度における日本経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復並びに堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加が続くことが予想され、国内需要を中心とした回復基調が維持されていくものと見込まれております。しかしながら、日米金利差縮小に伴う円高・ドル安の進展、原油価格高騰が企業収益へ及ぼす影響など、景気不振リスク要因が長期化する懸念材料もあり、先行きの不透明感が払拭できない状況にあります。

一方、情報サービス業界では、IT関連分野における在庫調整の終了により生産・投資に対する増加基調は明確化しておりますが、顧客の投資効果に対する姿勢は依然慎重であり、高品質、短納期及び価格値下げ圧力など市場全体として厳しい状況が続くものと思われます。

こうした厳しい市場環境ではありますが、当社グループの主力としております金融系業務及び前期の合併により新たに商圏に加わった通信業向け業務は、引き続き堅調な需要が継続されるものと見込まれております。当社グループといたしましては、これらのシステム開発需要に応える体制の整備が重要となりますが、その成否は優れたプロジェクトリーダーの育成・増加及び優秀な協力要員の確保に因るところが大きく、プロジェクト運営管理体制の強化を目的に「プロジェクトマネージャ教育」、「協力要員の企業組織化」を積極的に推し進め、受注拡大の実現に向け鋭意取り組んでまいります。

平成19年3月期連結業績見通しは以下のとおりであります。

売上高	6,400百万円	（前期比	9.1%増）
経常利益	600百万円	（前期比	5.6%減）
当期純利益	350百万円	（前期比	5.9%減）

2. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ502百万円増加（前年同期比26.1%増）し、当連結会計年度末には2,427百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は644百万円（前年同期比275.1%増）となりました。これは主な増加要因として、税金等調整前当期純利益が633百万円、仕入債務の増加額が109百万円、主な減少要因として売上債権の増加額が121百万円、たな卸資産の増加額が126百万円、法人税等の支払額が82百万円あったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は33百万円（前年同期は363百万円の使用）となりました。これは、主に有価証券の取得による支出360百万円、特定金銭信託の解約による収入370百万円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は176百万円（前年同期は503百万円の獲得）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出99百万円、社債買入消却による支出27百万円、配当金の支払額47百万円があったことによります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率（％）	62.9	62.0	54.1	51.2
時価ベースの自己資本比率（％）	33.2	55.3	51.5	119.5
債務償還年数（年）	—	—	1.5	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	81.8	378.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。。

※債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、平成16年3月期までは、有利子負債及び利払いが発生していないため記載しておりません。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 最終ユーザである金融業界の動向による影響

当社グループは生命保険会社のグループ会社として設立された経緯から、生命保険会社、損害保険会社、証券会社、銀行、共済組合等の金融業界を主要最終ユーザとして選択し、業務知識・経験・ノウハウの蓄積により他社との差別化を図り、経営資源を集中した経営を推し進めてまいりました。

その結果、同業界より高い信頼を獲得し、最終ユーザ別に見た同業界への売上高の割合は、当連結会計年度は合併及び営業譲受けにより、通信業向け業務、官公庁・教育関連業務等が新たに加わったため、過去の水準に比べ減少しておりますが、6割を越える状況となっております。

また、金融業界向けの売上高は前期比10%程度増加しており、主要最終ユーザとしての位置付けは益々重要性を増しているため、同業界の設備投資の抑制や値下げ圧力等の動向が恒常化した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) オフショア開発による影響

大手システムインテグレータやメーカーは、システム開発・運用管理等を、中国・インド、最近ではベトナムといった海外の事業者へ委託することにより、コスト削減を図るため、オフショア開発に積極的に取り組んでおります。現在のところ、安価な労働力を大量に得られるメリットはあるものの、技術的な問題や、主に言葉や習慣の違いに起因するコミュニケーション不足等により、納期や品質に関するトラブルが発生していますが、国内各社とも実績の蓄積を図っているところです。

このような動向の中で、海外の事業者が経験に基づく技術の蓄積により、開発時における諸問題への対応が図られた折には、委託規模の増大が予測されるところであり、その程度によっては、日本国内のシステム開発の空洞化が加速することとなり、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質の欠陥

当社グループは、大手システムインテグレータ・メーカー・エンドユーザよりシステム開発案件を受注し、各社が導入している品質管理基準に基づきシステム開発をしております。当該基準は会社毎に異なるため、当社の標準となる品質マネジメントシステムを構築し、これを着実に実践することにより、生産性を高め、品質の確保を図っておりますが、仕様確定の遅延を始めとする当社サイドで解決できない各種要因により、その品質に影響を受けないという保証はなく、このような事態が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 有能な技術者の確保や育成

当社グループの業容の拡大は、有能なプロジェクト・マネージャやシステムエンジニアに大きく依存するため、当該キーパーソンの新たな確保と育成は最重要課題であり、これへの実現が困難な場合は、当社グループの成長性や業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当業界における技術革新は益々スピードアップしてきており、技術革新へ適切に対応していくためには、研修を始めとしたタイムリーな技術修得体系が必要であり、これらのコストの増加は、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社グループの従業員に係る退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されております。実際の結果と前提条件による計算との差異、いわゆる数理差異が発生した場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼすこととなります。最近の低金利水準の影響もあり、割引率の低下により退職給付費用は増加しており、一層の割引率の低下は当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報管理

当社グループは、業務遂行において、顧客が有する個人情報をはじめとする各種重要性の高い情報を取り扱う場合があり、厳格な情報管理の徹底が求められております。これへの対応のため、当社グループでは情報管理に当り、セキュリティ管理の強化、社員に対する情報管理に関する教育、社員及び協力パートナー企業との機密保持契約などを実施し、外部への情報漏洩を防ぐ対策を講じております。

しかしながら、これらの対策にもかかわらず個人情報や顧客の重要情報が万一漏洩、或いは不正使用された場合は、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		増減 (千円)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			1,624,384			2,126,493	502,108
2 売掛金			969,001			1,090,365	121,364
3 有価証券			300,837			707,989	407,152
4 特定金銭信託			370,626			—	△370,626
5 たな卸資産			14,455			140,516	126,061
6 繰延税金資産			135,262			187,876	52,614
7 前払費用			37,066			51,194	14,127
8 その他			93,409			265	△93,143
貸倒引当金			△4,309			△3,978	331
流動資産合計			3,540,733	81.6		4,300,724	759,990
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		30,365			30,365		
減価償却累計額		676	29,688		4,635	25,729	△3,959
(2) 工具器具及び備品		54,679			45,797		
減価償却累計額		39,451	15,227		30,255	15,541	314
有形固定資産合計			44,916	1.0		41,271	△3,644
2 無形固定資産							
(1) 電話加入権			4,042			1,695	△2,347
(2) ソフトウェア			422			—	△422
(3) 連結調整勘定			166,807			—	△166,807
無形固定資産合計			171,271	4.0		1,695	△169,576
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			64,680			64,680	—
(2) 長期前払費用			653			962	308
(3) 差入敷金			107,588			73,394	△34,193
(4) 保険積立金			74,183			74,357	174
(5) 繰延税金資産			326,016			373,274	47,257
(6) その他			7,400			9,200	1,800
投資その他の資産合計			580,522	13.4		595,868	15,346
固定資産合計			796,710	18.4		638,835	△157,875
資産合計			4,337,444	100.0		4,939,559	602,115

		前連結会計年度 (平成17年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成18年 3 月31日)		対前年比	
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金			269,577		379,148		109,571
2 一年以内償還予定社債			15,000		—		△15,000
3 一年以内返済予定長期 借入金			99,984		99,984		—
4 未払金			242,776		187,361		△55,415
5 未払費用			74,194		107,554		33,359
6 未払法人税等			37,380		317,818		280,438
7 未払消費税等			33,549		45,508		11,959
8 賞与引当金			206,136		282,093		75,957
9 受注損失引当金			—		6,650		6,650
10 その他			16,459		54,086		37,626
流動負債合計			995,058	22.9	1,480,205	30.0	485,147
II 固定負債							
1 社債			12,500		—		△12,500
2 長期借入金			125,028		25,044		△99,984
3 退職給付引当金			795,268		881,993		86,725
4 役員退職慰労引当金			21,042		24,942		3,900
固定負債合計			953,838	22.0	931,979	18.8	△21,858
負債合計			1,948,896	44.9	2,412,185	48.8	463,288
(少数株主持分)							
少数株主持分			42,012	1.0	—	—	△42,012
(資本の部)							
I 資本金	※1		376,980	8.7	376,980	7.6	—
II 資本剰余金			382,298	8.8	382,298	7.7	—
III 利益剰余金			1,587,677	36.6	1,769,757	35.9	182,080
IV 自己株式	※2		△419	△0.0	△1,661	△0.0	△1,241
資本合計			2,346,535	54.1	2,527,374	51.2	180,839
負債、少数株主持分及び 資本合計			4,337,444	100.0	4,939,559	100.0	602,115

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高	※ 1		3,730,586	100.0		5,863,815	100.0	2,133,228
II 売上原価			3,051,743	81.8		4,721,610	80.5	1,669,866
売上総利益			678,842	18.2		1,142,205	19.5	463,362
III 販売費及び一般管理費			447,501	12.0		557,286	9.5	109,785
営業利益			231,341	6.2		584,918	10.0	353,576
IV 営業外収益	※ 1							
1 受取利息		58			39			
2 受取配当金		1,196			1,226			
3 損害保険満期返戻金		532			1,748			
4 保険取扱事務費		975			1,197			
5 貸倒引当金戻入額		392			331			
6 特定金銭信託運用益		31,071			—			
7 売買有価証券運用益		—			47,124			
8 団体定期保険受取金		2,500			—			
9 持分法による投資利益		3,586			—			
10 その他		614	40,927	1.1	3,323	54,990	0.9	14,063
V 営業外費用	※ 1							
1 支払利息		1,935			1,775			
2 有形固定資産除却損		527			—			
3 新株発行費償却		12,751			—			
4 固定資産除却損		—			2,221			
5 その他		1,308	16,522	0.4	91	4,088	0.1	△12,434
経常利益			255,745	6.9		635,820	10.8	380,074
VI 特別損失	※ 2							
1 事務所移転費用		41,373			—			
2 ソフトウェアに係わる 違約金	※ 3	14,420			—			
3 減損損失		—	55,793	1.5	2,347	2,347	0.0	△53,446
税金等調整前当期純利 益			199,952	5.4		633,472	10.8	433,520
法人税、住民税及び事 業税		105,587			361,543			
法人税等調整額		△18,591	86,995	2.4	△99,871	261,671	4.5	174,676
当期純利益			112,957	3.0		371,801	6.3	258,844

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			227,600		382,298	154,698
II 資本剰余金増加高						
1 増資による新株の発行		154,698	154,698		—	△154,698
III 資本剰余金期末残高			382,298		382,298	
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			1,523,280		1,587,677	64,396
II 利益剰余金増加高						
1 当期純利益		112,957		371,801		
2 連結子会社増加に伴う 増加高		39	112,996	—	371,801	258,804
III 利益剰余金減少高						
1 配当金		31,200		47,726		
2 役員賞与		17,400		17,200		
(うち監査役賞与)		(1,000)		(600)		
3 連結子会社との合併に よる利益剰余金減少高		—	48,600	124,794	189,720	141,120
IV 利益剰余金期末残高			1,587,677		1,769,757	182,080

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		199,952	633,472	433,520
減価償却費		7,558	11,931	4,373
減損損失		—	2,347	2,347
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		47,885	86,725	38,839
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		△3,667	3,900	7,567
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△392	△331	60
賞与引当金の増減額 (減少: △)		5,121	75,957	70,835
受注損失引当金の増減額 (減少: △)		—	6,650	6,650
受取利息及び受取配当金		△1,255	△1,265	△10
支払利息		1,935	1,775	△159
特定金銭信託運用損益 (運用益: △)		△31,071	—	31,071
売買有価証券運用損益 (運用益: △)		—	△47,124	△47,124
有形固定資産除却損		15,045	—	△15,045
固定資産除却損		—	1,368	1,368
持分法による投資損益 (益: △)		△3,586	—	3,586
売上債権の増減額 (増加: △)		127,190	△121,364	△248,554
たな卸資産の増減額 (増加: △)		28,967	△126,061	△155,028
仕入債務の増減額 (減少: △)		△73,813	109,571	183,384
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△3,581	11,959	15,541
役員賞与の支払額		△17,400	△17,200	200
その他		19,092	240,248	221,155
小計		317,982	872,560	554,577
利息及び配当金の受取額		1,255	1,271	16
利息の支払額		△2,102	△1,701	400
役員退職慰労引当金の支払額		—	△144,473	△144,473
法人税等の支払額		△145,216	△82,812	62,404
営業活動によるキャッシュ・フロー		171,918	644,844	472,926
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		—	△360,000	△360,000
特定金銭信託の解約による収入		—	370,626	370,626
有形固定資産の取得による支出		△39,243	△9,337	29,906
投資有価証券の取得による支出		△10,000	—	10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※ 2	△244,947	—	244,947
その他		△69,664	32,393	102,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		△363,855	33,682	397,538
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		300,000	—	△300,000
長期借入金の返済による支出		△74,988	△99,984	△24,996
社債買入消却による支出		—	△27,500	△27,500
新株発行による収入		310,178	—	△310,178
自己株式の取得による支出		△419	△1,241	△821
配当金の支払額		△31,106	△47,664	△16,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		503,663	△176,389	△680,053
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		311,726	502,137	190,411
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,613,495	1,925,221	311,725
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	1,925,221	2,427,358	502,137

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)ティエスエス・データ・サービス (株)中野ソフトウェア・エース (株)中野ソフトウェア・エースは平成17年1月の株式追加取得に伴い、新たに連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成17年3月末日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 子会社は、(株)ティエスエス・データ・サービス1社であり連結対象としております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)中野ソフトウェア・エースは平成17年4月1日付で吸収合併いたしました。
2 持分法の適用に関する事項	(株)中野ソフトウェア・エースは、平成16年6月の株式取得に伴い、持分法適用の関連会社となり、平成17年1月の株式追加取得により、連結子会社となりました。ただし、みなし取得日までは持分法を適用しております。	非連結子会社及び関連会社が存在しないため、持分法の適用会社はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 売買目的有価証券 _____ その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② 運用目的の金銭の信託 時価法を採用しております。 ③ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具及び備品 3～15年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 売買目的有価証券 時価法を採用しております。 その他有価証券 時価のないもの 同左 ② 運用目的の金銭の信託 _____ ③ たな卸資産 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
	② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。 ③ 長期前払費用 役務の提供を受ける期間に応じて償却を行っております。 (3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用としております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左 (3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 _____ (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 (追加情報) 当連結会計年度において給与規定を改定し、11月1日から4月30日及び5月1日から10月31日までの賞与支給対象期間を10月1日から3月31日及び4月1日から9月30日までに変更しております。 この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合に比べ、売上総利益が34,976千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ37,812千円減少しております。 ③ 退職給付引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 ⑤ 受注損失引当金 _____ (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	④ 役員退職慰労引当金 同左 ⑤ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度末における受注プロジェクトのうち、翌連結会計年度以降に損失が見込まれる当該損失見積額を引当計上しております。この結果、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ6,650千円減少しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っております。	_____
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日)) 及び「固定資産 の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指 針第 6 号 平成15年10月31日) を適用しております。これ により税金等調整前当期純利益は、2,347千円減少しており ます。 なお、減損損失累計額については各資産の金額から直接 控除しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
—————	(連結損益計算書関係) 前連結会計期間において独立掲記していた営業外費用の 「有形固定資産除却損」については、明瞭性の観点より「固 定資産除却損」に含めて表示しております。 なお、当連結会計期間の「固定資産除却損」に含まれて いる「有形固定資産除却損」は1,798千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の 表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税 部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」 (企 業会計基準委員会 平成16年 2 月13日) が公表されたこと に伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法 人事業税の付加価値割及び資本割8,541千円を販売費及び一 般管理費として計上しております。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1 発行済株式総数 普通株式 3,978,000株	※1 発行済株式総数 普通株式 4,088,664株
※2 当社が保有する自己株式の数は、普通株式830株であります。	※2 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,540株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)						
※ 1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 給与手当 181,024千円 役員報酬 75,451千円 賞与引当金繰入額 13,649千円 退職給付引当金繰入額 9,428千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,800千円 法定福利費 24,922千円 減価償却費 2,599千円 支払賃借料 38,999千円	※ 1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 給与手当 241,217千円 役員報酬 69,297千円 賞与引当金繰入額 26,653千円 退職給付引当金繰入額 11,162千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,500千円 法定福利費 31,825千円 減価償却費 4,747千円 支払賃借料 26,255千円						
※ 2 事務所移転費用の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産除却損 14,517千円 什器備品撤去費 4,780千円 原状回復費用 10,929千円 その他 11,147千円 計 41,373千円	※ 2 _____						
※ 3 _____	※ 3 減損損失 当連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>本社 (東京都文京区)</td><td>遊休</td><td>電話加入権</td></tr></table> 当社グループは、稼動資産においては事業別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピング単位とし、遊休資産については、各資産をグルーピングの単位としております。 上記の資産は、遊休状態にあり時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,347千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており市場価格等により算定しております。	場所	用途	種類	本社 (東京都文京区)	遊休	電話加入権
場所	用途	種類					
本社 (東京都文京区)	遊休	電話加入権					

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,624,384千円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td></td></tr> <tr> <td>マナー・マネージメント・</td><td></td></tr> <tr> <td>ファンド</td><td style="text-align: right;">240,823千円</td></tr> <tr> <td>フリー・ファイナンシャル・</td><td></td></tr> <tr> <td>ファンド</td><td style="text-align: right;">30,004千円</td></tr> <tr> <td>中期国債ファンド</td><td style="text-align: right;">30,008千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">1,925,221千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,624,384千円	有価証券勘定		マナー・マネージメント・		ファンド	240,823千円	フリー・ファイナンシャル・		ファンド	30,004千円	中期国債ファンド	30,008千円	現金及び現金同等物	1,925,221千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">2,126,493千円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td></td></tr> <tr> <td>マナー・マネージメント・</td><td></td></tr> <tr> <td>ファンド</td><td style="text-align: right;">240,847千円</td></tr> <tr> <td>フリー・ファイナンシャル・</td><td></td></tr> <tr> <td>ファンド</td><td style="text-align: right;">30,006千円</td></tr> <tr> <td>中期国債ファンド</td><td style="text-align: right;">30,011千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">2,427,358千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,126,493千円	有価証券勘定		マナー・マネージメント・		ファンド	240,847千円	フリー・ファイナンシャル・		ファンド	30,006千円	中期国債ファンド	30,011千円	現金及び現金同等物	2,427,358千円
現金及び預金勘定	1,624,384千円																																
有価証券勘定																																	
マナー・マネージメント・																																	
ファンド	240,823千円																																
フリー・ファイナンシャル・																																	
ファンド	30,004千円																																
中期国債ファンド	30,008千円																																
現金及び現金同等物	1,925,221千円																																
現金及び預金勘定	2,126,493千円																																
有価証券勘定																																	
マナー・マネージメント・																																	
ファンド	240,847千円																																
フリー・ファイナンシャル・																																	
ファンド	30,006千円																																
中期国債ファンド	30,011千円																																
現金及び現金同等物	2,427,358千円																																
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱中野ソフトウェア・エースを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(総額)との関係は次のとおりであります。 (千円) <table> <tr> <td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,011,645</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td style="text-align: right;">77,122</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">166,807</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△408,246</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△185,093</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△42,012</td></tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">△3,586</td></tr> <tr> <td>㈱中野ソフトウェア・エース</td><td style="text-align: right;">616,637</td></tr> <tr> <td>株式の取得価額</td><td></td></tr> <tr> <td>㈱中野ソフトウェア・エース</td><td style="text-align: right;">△371,689</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td></td></tr> <tr> <td>差引：中野ソフトウェア・</td><td style="text-align: right;">244,947</td></tr> <tr> <td>エース取得のための支出</td><td></td></tr> </table>	流動資産	1,011,645	固定資産	77,122	連結調整勘定	166,807	流動負債	△408,246	固定負債	△185,093	少数株主持分	△42,012	持分法による投資損益	△3,586	㈱中野ソフトウェア・エース	616,637	株式の取得価額		㈱中野ソフトウェア・エース	△371,689	現金及び現金同等物		差引：中野ソフトウェア・	244,947	エース取得のための支出		※2						
流動資産	1,011,645																																
固定資産	77,122																																
連結調整勘定	166,807																																
流動負債	△408,246																																
固定負債	△185,093																																
少数株主持分	△42,012																																
持分法による投資損益	△3,586																																
㈱中野ソフトウェア・エース	616,637																																
株式の取得価額																																	
㈱中野ソフトウェア・エース	△371,689																																
現金及び現金同等物																																	
差引：中野ソフトウェア・	244,947																																
エース取得のための支出																																	
3	3 営業譲受けにより増加した資産の主な内訳 ㈱テムス(平成17年12月31日現在) <table> <tr> <td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">85,575千円</td></tr> <tr> <td>営業の譲受けに伴う対価</td><td style="text-align: right;">85,575千円</td></tr> <tr> <td>(未払金)</td><td></td></tr> </table> 上記譲受価額は、譲渡日(平成17年12月31日)における承継契約確定後、平成18年4月14日に両社において合意した金額であります。	仕掛品	85,575千円	営業の譲受けに伴う対価	85,575千円	(未払金)																											
仕掛品	85,575千円																																
営業の譲受けに伴う対価	85,575千円																																
(未払金)																																	

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table> <tr> <td></td><td>工具器具及び備品</td></tr> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>2,532千円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>564千円</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>1,968千円</td></tr> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>464千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>1,527千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,991千円</td></tr> </table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>768千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>707千円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>78千円</td></tr> </table> (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。		工具器具及び備品	取得価額相当額	2,532千円	減価償却累計額相当額	564千円	期末残高相当額	1,968千円	1年以内	464千円	1年超	1,527千円	合計	1,991千円	支払リース料	768千円	減価償却費相当額	707千円	支払利息相当額	78千円	重要なリース取引はないため記載を省略しております。
	工具器具及び備品																				
取得価額相当額	2,532千円																				
減価償却累計額相当額	564千円																				
期末残高相当額	1,968千円																				
1年以内	464千円																				
1年超	1,527千円																				
合計	1,991千円																				
支払リース料	768千円																				
減価償却費相当額	707千円																				
支払利息相当額	78千円																				

② 有価証券

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

- 1 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
① 非上場株式	64,680
② マネー・マネージメント・ファンド	240,823
③ フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,004
④ 中期国債ファンド	30,008
合計	365,517

- 3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

- 1 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額（千円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（千円）
407,124	23,481

- 2 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 3 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
① 非上場株式	64,680
② マネー・マネージメント・ファンド	240,847
③ フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,006
④ 中期国債ファンド	30,011
合計	365,545

- 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

③ デリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

④ 退職給付

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日）

① 退職給付債務	△903,859千円
② 未認識数理計算上の差異	108,591千円
③ 退職給付引当金（①＋②）	△795,268千円

3 退職給付費用に関する事項（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

① 勤務費用	54,194千円
② 利息費用	13,986千円
③ 数理計算上の差異の費用処理額	14,904千円
④ 退職給付費用（①＋②＋③）	83,086千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 数理計算上の差異の処理年数	10年

（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日）

① 退職給付債務	△963,010千円
② 未認識数理計算上の差異	81,016千円
③ 退職給付引当金（①＋②）	△881,993千円

3 退職給付費用に関する事項（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

① 勤務費用	83,904千円
② 利息費用	17,973千円
③ 数理計算上の差異の費用処理額	14,519千円
④ 退職給付費用（①＋②＋③）	116,396千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 数理計算上の差異の処理年数	10年

（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>313,556千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金</td><td>84,252千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td>8,894千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>4,801千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>2,748千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td>5,858千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>8,571千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>35,127千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,309千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>468,121千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△5,858千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>462,262千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td>△912千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△70千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△983千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>461,279千円</td></tr> </table> (注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>135,262千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>326,016千円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.5%</td></tr> </table>	退職給付引当金	313,556千円	賞与引当金損金	84,252千円	未払法定福利費	8,894千円	減価償却費損金算入限度超過額	4,801千円	未払事業税	2,748千円	ゴルフ会員権	5,858千円	役員退職慰労引当金	8,571千円	繰越欠損金	35,127千円	その他	4,309千円	繰延税金資産小計	468,121千円	評価性引当額	△5,858千円	繰延税金資産合計	462,262千円	特別償却準備金	△912千円	その他	△70千円	繰延税金負債合計	△983千円	繰延税金資産の純額	461,279千円	流動資産－繰延税金資産	135,262千円	固定資産－繰延税金資産	326,016千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	住民税均等割	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>358,971千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>114,993千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td>14,052千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>4,580千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>25,716千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td>5,858千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>10,151千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>34,069千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>568,393千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△6,814千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>561,579千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td>△428千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△428千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>561,150千円</td></tr> </table> (注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>187,876千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>373,274千円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	退職給付引当金	358,971千円	賞与引当金	114,993千円	未払法定福利費	14,052千円	減価償却費損金算入限度超過額	4,580千円	未払事業税	25,716千円	ゴルフ会員権	5,858千円	役員退職慰労引当金	10,151千円	その他	34,069千円	繰延税金資産小計	568,393千円	評価性引当額	△6,814千円	繰延税金資産合計	561,579千円	特別償却準備金	△428千円	繰延税金負債合計	△428千円	繰延税金資産の純額	561,150千円	流動資産－繰延税金資産	187,876千円	固定資産－繰延税金資産	373,274千円
退職給付引当金	313,556千円																																																																																		
賞与引当金損金	84,252千円																																																																																		
未払法定福利費	8,894千円																																																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	4,801千円																																																																																		
未払事業税	2,748千円																																																																																		
ゴルフ会員権	5,858千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	8,571千円																																																																																		
繰越欠損金	35,127千円																																																																																		
その他	4,309千円																																																																																		
繰延税金資産小計	468,121千円																																																																																		
評価性引当額	△5,858千円																																																																																		
繰延税金資産合計	462,262千円																																																																																		
特別償却準備金	△912千円																																																																																		
その他	△70千円																																																																																		
繰延税金負債合計	△983千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	461,279千円																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	135,262千円																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	326,016千円																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																																																		
住民税均等割	0.4%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%																																																																																		
その他	1.5%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%																																																																																		
退職給付引当金	358,971千円																																																																																		
賞与引当金	114,993千円																																																																																		
未払法定福利費	14,052千円																																																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	4,580千円																																																																																		
未払事業税	25,716千円																																																																																		
ゴルフ会員権	5,858千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	10,151千円																																																																																		
その他	34,069千円																																																																																		
繰延税金資産小計	568,393千円																																																																																		
評価性引当額	△6,814千円																																																																																		
繰延税金資産合計	561,579千円																																																																																		
特別償却準備金	△428千円																																																																																		
繰延税金負債合計	△428千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	561,150千円																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	187,876千円																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	373,274千円																																																																																		

⑥ セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	ソフトウェア 開発（千円）	情報システム サービス等 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,375,668	354,918	3,730,586	—	3,730,586
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,375,668	354,918	3,730,586	—	3,730,586
営業費用	2,879,865	269,230	3,149,096	350,148	3,499,244
営業利益	495,802	85,687	581,490	(350,148)	231,341
II 資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	1,697,477	173,174	1,870,652	2,466,792	4,337,444
減価償却費	4,452	29	4,482	3,076	7,558
資本的支出	9,401	—	9,401	29,297	38,698

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ソフトウェア開発……………ソフトウェア受託開発

(2) 情報システムサービス等……コンピュータ運用管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門、経理部門、企画部門等一般管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は350,148千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は2,466,792千円であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	ソフトウェア 開発（千円）	情報システム サービス等 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,538,760	325,055	5,863,815	—	5,863,815
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,538,760	325,055	5,863,815	—	5,863,815
営業費用	4,586,217	253,184	4,839,402	439,495	5,278,897
営業利益	952,542	71,870	1,024,413	(439,495)	584,918
II 資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	1,175,629	180,155	1,355,785	3,583,773	4,939,559
減価償却費	8,283	12	8,296	3,635	11,931
資本的支出	2,307	—	2,307	3,601	9,232

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業の主な製品
- (1) ソフトウェア開発……………ソフトウェア受託開発
- (2) 情報システムサービス等……………コンピュータ運用管理等
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門、経理部門、企画部門等一般管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は439,495千円であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は3,583,773千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
1株当たり純資産額	585円68銭	613円34銭
1株当たり当期純利益	25円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は平成16年11月19日付で株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 578円40銭 1株当たり当期純利益 33円05銭	85円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
当期純利益（千円）	112,957	371,801
普通株主に帰属しない金額（千円）	17,200	21,200
（うち利益処分による役員賞与金）（千円）	(17,200)	(21,200)
普通株式に係る当期純利益（千円）	95,757	350,601
期中平均株式数（千株）	3,720	4,086

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
当社は、経営基盤の強化並びに業容の拡大を目指し、平成17年4月1日付で当社の連結子会社である株式会社中野ソフトウェア・エースを吸収合併いたしました。 合併契約の概要は次のとおりであります。 1 合併期日 平成17年4月1日 2 合併の方法 当社を存続会社とし、株式会社中野ソフトウェア・エースを解散会社とする吸収合併 3 合併に際して発行する株式およびその割当 普通株式110,664株を新たに発行し、株式会社中野ソフトウェア・エースの株式1株につき、当社の株式8.7株を割当交付いたしました。ただし、当社が保有する株式会社中野ソフトウェア・エースの株式(137,280株)については割当を行いません。 4 財産等の引継 合併期日において、株式会社中野ソフトウェア・エースの資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。 なお、株式会社中野ソフトウェア・エースの平成17年3月31日現在の財政状態は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>資産合計</td><td>1,088,768千円</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>593,339千円</td></tr> <tr> <td>資本合計</td><td>495,428千円</td></tr> </table>	資産合計	1,088,768千円	負債合計	593,339千円	資本合計	495,428千円	平成18年2月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 1. 平成18年4月1日付をもって、普通株式1株を1.5株に分割いたしました。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,044,332株 (2) 分割の方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記載された株主の所有株式1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。 2. 配当起算日 平成18年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株あたり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 <table> <tr> <th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr> <tr> <td>1株当たり純資産額 390円45銭</td><td>1株当たり純資産額 408円89銭</td></tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 17円16銭</td><td>1株当たり当期純利益 57円19銭</td></tr> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 390円45銭	1株当たり純資産額 408円89銭	1株当たり当期純利益 17円16銭	1株当たり当期純利益 57円19銭
資産合計	1,088,768千円												
負債合計	593,339千円												
資本合計	495,428千円												
前連結会計年度	当連結会計年度												
1株当たり純資産額 390円45銭	1株当たり純資産額 408円89銭												
1株当たり当期純利益 17円16銭	1株当たり当期純利益 57円19銭												

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増減率(%)
	金額	金額	
ソフトウェア開発	3,337,067	5,720,189	71.4
情報システムサービス等	354,918	325,055	△8.4
合計	3,691,985	6,045,245	63.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増減率(%)
		金額	金額	
受注高	ソフトウェア開発	3,282,436	6,699,398	104.1
	情報システムサービス等	328,953	250,890	△23.7
	合計	3,611,389	6,950,288	92.5
受注残高	ソフトウェア開発	1,461,982	2,622,620	79.4
	情報システムサービス等	286,440	212,275	△25.9
	合計	1,748,422	2,834,895	62.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増減率(%)
	金額	金額	
ソフトウェア開発	3,375,668	5,538,760	64.1
情報システムサービス等	354,918	325,055	△8.4
合計	3,730,586	5,863,815	57.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
(株)野村総合研究所	720,436	19.3	1,071,720	18.3
富士通(株)	62,594	1.7	881,908	15.0
日本ユニシス・ソリューション(株)	636,332	17.1	765,076	13.0
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	—	—	623,460	10.6
A I G エジソン生命保険(株)	464,190	12.4	349,535	6.0

(4) 外注実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増減率(%)
	金額	金額	
ソフトウェア開発	1,206,347	1,908,123	58.2
情報システムサービス等	24,808	9,243	△62.7
合計	1,231,155	1,917,367	55.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。